

台灣日語教育新動態

—— 110 年軌跡的省思與展望 ——

賴 錦 雀

東吳大學日本語文學系教授

中文摘要

台灣於 1895 年開始實施日語教育，至 2005 年 7 月止剛好滿 110 年。這 110 年的台灣日語教育，歷經各種不同的狀況，盛衰差異非常地明顯。在 2006 年 6 月，我們可以看到三個台灣日語教育的新動態：（一）大學・學院增設應用日語系（二）教育部推動高級中學第二外語教育第二期五年計畫（三）大學生修習日語受限。本論文的主旨乃是要紀錄台灣日語教育的軌跡並探討新動態對台灣日語教育的影響。

關鍵詞：台灣、日語教育、新動態、日語教育政策、日語系、第二外語

台湾日本語教育の新しい動き

— 110 年の軌跡を省みつつ —

頼 錦 雀

東呉大学日本語文学系教授

要 旨

1895 年にスタートした台湾日本語教育は、2005 年 7 月で満 110 年の歳月が経った。この 110 年の台湾日本語教育は、時代背景によって盛弱消長がはっきりしている。2006 年 6 月現在、(イ) 大学・学院における応用日本語学科の増設、(ロ) 教育部高校第二外国語教育推進五カ年計画第二期の実施、(ハ) 大学における日本語履修の規制、というような台湾日本語教育の新しい動きが見られた。このような新しい動きは台湾日本語教育にどのような影響を及ぼすのか、その問題点はどこにあるのか、110 年の軌跡を省みつつ、それを突き止めるのが本稿の狙いである。

キーワード：台湾、日本語教育、新しい動き、日本語教育政策、日本語学科、第二外国語教育

The new movement of the Taiwan Japanese language education: Considering the history in 110 years

Lai, Jiin-chiueh

Department of Japanese Language and Culture, Soochow University

Abstract

The Taiwan Japanese language education had passed 110 years in 2005 since it had started in 1895. The Taiwan Japanese language education of these 110 years, prosperous weak rise and fall has been clear with the historical background. And in 2006 June, there are three new movement of the Taiwan Japanese language education.

- (1) The increase of the department of application Japanese in the university or institute.
- (2) The second foreign-language-teaching promotion plan of the high school.
- (3) The limitation of taking course in Japanese at university.

The aim of this paper is to trace the influence and the problem by new movement.

Key words: Taiwan, Japanese language education, new movement, Japanese-language-education policy, the department of Japanese, The second foreign language teaching

台湾日本語教育の新しい動き

— 110 年の軌跡を省みつつ —

頼 錦 雀

東呉大学日本語文学系教授

1. はじめに

台湾日本語教育は 1895 年にスタートして以来、2005 年でちょうど 110 年の歳月を闊した。その間、1895 年－1945 年の日本占領時代と 1945 年－1988 年の蔣家統治時代と 1988 年－今日の台湾人総統時代を経ている¹。この三つの時期を比べてみると、日本語教育は言語政策²によって、盛衰消長がはっきりしている。そして、2006 年 6 月現在、（イ）大学・学院における応用日本語学科の増設（ロ）「教育部高校第二外国語教育推進五カ年計画第二期」の実施（ハ）大学における日本語履修の規制というような台湾日本語教育の新しい動きが見られる。このような新しい動きは台湾日本語教育にどのような影響を及ぼし、何をもたらすのか、そして、その問題点はどこにあるのか、それを突き止めるのが本稿の狙いである。

110 年の歴史を考察してみないと、台湾日本語教育の新しい動きとは何か、分かりにくいと思われるので、次は、台湾日本語教育 110 年の略史を鳥瞰した上で、2006 年 6 月現在で見られる新しい動きについて述べたい。

1 本稿における台湾日本語教育の時代区分は頼（2005a）に従う。

2 各時代における台湾日本語教育政策について詳しくは頼（2005a）（2005b）を参照されたい。

2. 台湾日本語教育 110 年略史

台湾日本語教育 110 年の歴史を鳥瞰すると、統治者によって 1895－1945 年の日本占領時代と 1945－1988 年の蔣家統治時代と 1988 年－今の台湾人総統時代のように大別される。1895－1945 年の日本占領時代では、日本語が国語として教育されたものの、植民地的教育で台湾人からの抵抗が頻繁に起こるがゆえに、強制実施の体制で日本語教育が行われたのが実情であった。そして、1945－1988 年の蔣家統治時代では、国民政府は最初、政権を確立するために、全政府を挙げて中国語教育に力を入れて、その邪魔になりそうな台湾語や日本語などを一切禁止した³。しかし、日台経済交流の実況による必要性から、日本語への規制が徐々に緩和され、日本語教育機関が増えるようになった。日本時代に生まれ、京都大学出身の李登輝氏が総統になった 1988 年以降、台湾における日本語教育機関はまさに雨後の筍のように、次から次へと設置されるようになった。特に、1989 年に政治大学東方語文学科日本語組－国立大学における戦後初の日本語教育機関－の設立によって、一つのエポックを画した。

以下、時代を追って台湾日本語教育の歴史について簡単に述べたい。

2.1 日本占領時代

日本占領時代 50 年における日本語政策と日本語教育事情について、次のように整

3 その結果として、台湾語が日本語による意思疎通に慣れていた台湾人エリートは、公での発言権や活動力を奪われるようになった。そして、中国語、中国語式のものとは上層階級で上等で、台湾語、台湾語式のものとは下層階級で下等であるというイメージが植えつけられた。例えば、中国語でやる「平劇」（京劇）は上等の文化で、台湾語でやる「歌仔戲」は野暮ったい、など。また、台湾伝統の人形劇「布袋戲」は 1980 年代、台湾語が下品だからと、当時の新聞局長宋楚瑜の命令で北京語で上演することを強制された。21 世紀の今日でも、公で台湾語で発言するのは垢抜けていないと思う若い歌手がいる。

理する⁴。1895 年 5 月、日清戦争に負けた中国は下関条約によって台湾を日本に割譲した。6 月 17 日に台湾総督府で始政式が挙げられ、18 日に大稻埕において台湾総督府学務部の事務が伊澤修二学務部長によって開始された。6 月 26 日、学務部が芝山岩に移され、7 月 5 日、柯秋潔、朱俊英が日本語講習候補生に採用された。7 月 15 日より宜蘭支庁立明治語学校で授業が開始され、7 月 16 日より芝山岩学務部学堂で日本語の授業が開始された。8 月 29 日に台湾初といわれる日本語教科書『日本語教授書』が脱稿（11 月 16 日発行）。9 月（日にち未詳）、台北県立日本語学校で授業が開始され、12 月 17 日、『臺灣十五音及字母表』、続いて 1896 年、2 月 2 日に『新日本語言集』が脱稿、2 月 11 日に『新日本語言集甲號』が発行された。3 月 31 日に台湾総督府直轄諸学校官制が公布され、4 月 1 日に李春生の子弟李延齡以下 7 名が東京に留学し、台湾から最初の日本内地留学生となった。4 月 13 日に芝山岩学堂が国語学校附属芝山岩学堂に改称され、5 月 21 日に国語伝習所名称位置が發布され、6 月 1 日に芝山岩学堂が国語学校第一附属学校と改称され、6 月 4 日に台北県立日本語学校第一回卒業式が挙げられた。6 月 15 日に日台語学校設立が認可され、6 月 22 日に国語伝習所規則が發布された。7 月 9 日に台北国語伝習所で、9 月に各地の国語伝習所で授業が始まり、8 月 14 日に私立仏教会附属日本語学校設立が認可された。9 月に最初の「蕃人」教育の施設一恆春国語伝習所分教場が開設された。9 月 25 日に国語学校規則、9 月 27 日に国語伝習所給費生支給規則が發布された。その間に、『臺灣適用小學讀本教授指針』『臺灣適用小學讀本作文掛圖教授指針』『臺灣適用國語讀本初歩』『臺灣適用書讀文上下』『臺灣適用會話入門』『臺灣適用作法教授書』『國語教授參考書』『臺灣十五音及字母詳解』などの教科書が作成され、使用された。1897 年、2 月 18 日に勅語漢訳文捧読に関する訓令が發布され、3 月 2 日に公学校模範学校規則取調委員が任命された。4 月に国語学校

4 黄（1995）、蔡（2003）、台灣教育會（1939）、吳（2000）参照。

に語学部、師範部が設立され、それぞれ生徒が採用された。7月29日に伊澤修二学務部長が非職になった。12月1日に台南幼稚園が開設された。そして『臺灣適用書牘文教授書上下』が出版された。

1898年、7月28日に台湾公学校令、台湾公学校官制、8月16日に台湾公学校規則が發布された。9月30日に国語伝習所が廃止され、11月10日に書房義塾に関する規程が發布された。そして、台湾公学校規則により、日本語と台湾語との対照による教授法が取り入れられていた。『國語讀本上、中、下巻』『小學よみかき教授書及掛圖』『小學讀本卷一～卷四』などの教材が使われた。1899年、3月31日に台湾総督府師範学校官制が公布され、10月に台湾人教員養成師範学校—台北・台中・台南師範学校—が開校された。そして、ゴアン言語教授法が国語学校第一付属学校で山口喜一郎らによって実施研究が始められた。1900年、11月22日にゴアン言語教授方案及び公学校国語教授要旨が頒布され、ゴアン言語教授法の使用が確立された。『臺灣公學校讀本卷一』同掛圖、『國民讀本參照國語話方教材卷一』が出版された。1901年、5月1日に図書編修職員官制が公布され、6月1日に台湾教育会が発会した。『臺灣教科用書國民讀本卷一～六』『國民讀本參照國語話方教材卷二』『臺灣教科用書國民讀本掛圖二』が出版された。1902年3月20日に台北、台中両師範学校が廃止された。この頃、内容中心主義教授法が導入された。そして、『臺灣教科用書國民讀本卷七～九』『臺灣教科用書國民讀本掛圖三』『臺灣教科用書國民習字帳卷一～六』『國民讀本參照假名遣法』『國民讀本參照國語話方教材卷三』などの教材が出版された。1903年1月9日、5月1日、9月18日に台湾公学校規則中改正が三回發布された。この年に、『臺灣教科用書國民讀本卷十～十二』『臺灣教科用書國民習字帳卷七～十二』『國民讀本參照國語話方教材卷四上下』『國民讀本參照國語話方教材卷五上下』が出版された。

1904年、7月10日に台南師範学校が廃止され、国語学校師範部に乙科が設置され、11月4日に嘉義に初の「蕃童」教育所が開設された。そして、『國語話方教材

卷六下』が出版された。1905 年、2 月 3 日の国語伝習所官制廃止、2 月 25 日の「蕃人」公学校教育に関する件の公布により、「蕃人」国語伝習所が廃止され、「蕃人」公学校が設立された。その年に、『漢文讀本卷一～三』が出版された。1906 年に各種学校が認可され、『改正話方教材卷一～六』『漢文讀本卷四～六』『日臺大辭典』が出版された。1907 年、2 月 26 日に台湾公学校令が發布され、5 月 20 日に中学校官制、中学校規則が發布された。と同時に、練習主義教授法が導入され、『日臺小辭典』が出版された。1908 年、3 月 13 日に「蕃人」児童教育標準が制定され、11 月 25 日に「假名及字音假名遣教授二関シ」の通達がされた。

1912 年 1 月 20 日に台湾公学校は規則が改正され、8 年制の公学校が廃止され、6 年制及び 4 年制になった。また、エスペルゼン氏言語教授法が導入され、台湾語規制現象が顕著になった。1913 年、公文書の漢訳文が廃止されるようになった。1914 年 3 月以降、各地に国語夜学会、国語練習会などの国語普及事業施設が多く作られた。1915 年、2 月 3 日に台湾公立中学校官制、2 月 11 日に台湾公立中学校規則が發布され、台中中学校が設立された。1919 年、1 月 4 日に台湾教育令、4 月 20 日に台湾公立高等普通学校規則が發布され、中学校、高等普通学校、女子高等普通学校、実業学校、専門学校が設立され、国語学校が師範学校に変えられた。1921 年、4 月 24 日に台湾公学校令廃止、4 月 25 日に蕃人公学校規則廃止が公布され、構成式言語教授法が導入された。1922 年 2 月 6 日に新しい台湾教育令が發布され、4 月 1 日から中等教育以上が内台人共学になった。1927 年に日・台語併用などを主張する蔣渭水学制改革案が提出された。1928 年 3 月 17 日に台北帝国大学が設立され、11 月 24 日に台北放送局が放送開始した。1931 年、各地に国語講習所が設置されるようになった。

この期間内に、日本語教育のために多くの出版物が出された。1912 年に『公學校用國民讀本卷一、三、五、七』、1913 年に『公學校用國民讀本卷二、四、六、八～十二』『公學校國語教授書第一學年用』、1914 年に『公學校國語教授書第二學年

用』、1915 年に『蕃人讀本卷一～三』『公學校國語教授書第三學年用』、1916 年に『蕃人讀本卷四』『公學校用國民讀本漢字調附發音轉訛例』、1918 年に『公學校國語教授書第四學年用』『公學校綴方教授書第三四學年用』、1919 年に『改正國語讀本』、1922 年に『公學校用國語讀本第一種卷一～三』『公學校用國語書き方手本第一種第一學年用』『公學校用國語書き方手本第一種第一學年用上』、1923 年に『公學校用國語讀本第一種卷四・五・七』『公學校用國語書き方手本第一種第二學年用下』『公學校用國語書き方手本第一種第三學年用上』『公學校用國語書き方手本第一種第四學年用上』『蕃人讀本修正版』、1924 年に『公學校用國語讀本第一種卷八・九』『公學校用國語書き方手本第一種第四學年用下』『公學校用國語書き方手本第一種第五學年用上』、1925 年に『公學校用國語讀本第一種卷十・十一』『公學校用國語書き方手本第一種第五學年用下』『公學校用國語書き方手本第一種第六學年用上』、1926 年に『公學校用國語讀本第一種卷十二』『公學校用國語書き方手本第一種第六學年用下』、1929 年に『公學校用國語讀本第二種卷一～四』、1930 年に『公學校用國語讀本第二種卷五～七』、1931 年に『公學校用國語讀本第二種卷八～十二』が出版された。また、1929 年に『パイワン語集』、1930 年に『臺日大辭典上卷』、『アタヤル語集』、1931 年に『臺日大辭典下卷』、『廣東話辭典』、1932 年に『臺日小辭典』、1933 年に『アミ語集』などが出された。

1933 年に国語普及十ヵ年計画が樹立され、漢文塾の書房開設が禁止された。1935 年 6 月より国語普及ラジオ放送が始められ、『國語讀本』が改定出版された。1937 年、1 月 15 日に漢文科目、6 月に新聞漢文欄が廃止され、そして、国語家庭制度が実施され、高砂族国語講習所規定準則が發布された。このように、台湾語・漢文禁止と同時に、日本語化が遂行された。1939 年になると、中等教育以上の教科書は完全に日本と同様の文部省指定図書を使用するようになり、1940 年に日本姓名改称奨励が実施された。当時、日本語普及率は 51%であった。1941 年 4 月 1 日に小学校、公学校が国民学校に改名され、各教科書の教材中、生活に関するものは日本国

民的なものになった。1943 年 4 月 1 日、6 年制義務教育が実施、国語常用札使用が始まった。そして、1945 年 8 月 15 日の日本敗戦により、日本語が外国語に戻った。

2.2 蔣家統治時代

日本敗戦により、国民政府の管轄になった台湾では、行政長官陳儀の施政方針により、1945 年から日本式街道名が中国語に改称され、翌年の 1946 年から新聞の日本語版が発行禁止になった。但し、台湾大学（元の台北帝国大学）では日本語の授業は必修科目のままであった。1947 年以降、日本語レコードの発行、学校での日本語使用、日本語書籍販売、日本語看板使用、日本式漢字使用などの禁止令が発布され、そして、1948 年 10 月になると、台湾大学における日本語の授業は選択科目として他の外国語と並ぶようになった⁵。民間では一部の人により、日本語が依然として使用されていたが、政府側からは、日本語、日本語の歌の無使用勧告が随時、出されていた。

1963 年、中国文化学院（中国文化大学前身）東方語文学系日文組が設立され、戦後台湾の大学における日本語教育の新しい扉が開かれた。その後、1963 年に中国文化学院日本研究所、1966 年に淡江文理学院（淡江大学前身）、1969 年に輔仁大学、1972 年に東呉大学に日本語文関係の学科か組が設置された。一方、1968 年に国防部語文学校にも日本語班が設けられた。そして、1963 年に設けられた中国文化学院日本研究所修士課程の院生募集開始によって、台湾の大学院レベルの日本研究の幕が開いた。それが、1972 年の台日国交断絶で、台湾における日本語学科設置が一時途絶した。しかし、1980 年に国立台中商業専門学校（台中技術学院前身）に応用外国語科日本語組設立、東呉大学大学院「日本文化研究所」修士課程成立、中華民国日本研究学会日本語教育シンポジウム開催、一部の日本映画解禁など、日本語教育

5 黄（1995）、蔡（2003）（下）参照。

界に關係する重要事項がいくつかあった。1981 年以降、公務員日本語クラス開講、ラジオ日本語講座開講、観光局日本語版雑誌発行、各役所日本語人材育成センター設立、淡江大学日本研究所設置、台湾日本語文学会成立などが遂行された。そして、70 年代から可能になったビデオレンタルシステム及びケーブルテレビ番組のため、教室を一步離れたら日本語環境皆無といった状況がだいぶ変わり、日本語学習環境が前より完備するようになった。

2.3 台湾人總統時代

1988 年、日本時代に生まれた台湾人李登輝氏が總統になった。90 年代になると、台湾初の日本語文關係博士コースが 1991 年に東呉大学に設立された他に、大学・学院における日本語文学科、応用日本語科が雨後の筍のように設置されるようになった。また、1993 年に輔仁大学日本語文研究所が設立され、ケーブルテレビ合法化により、日本語テレビチャンネルが作られた。特に、1994 年 9 月から、大学における教職課程が開講し、高校日本語教師養成システムがスタートして、もう一つの台湾日本語教育の新しい扉が開かれた。特に、インターネット使用の普及により、台湾における日本語環境は今までのどの時代よりも完備するようになった。

2000 年に入ってから、日本語關係学科が統設されたほか、日本語文關係の大学院修士課程の増設がこの時期の注目すべき出来事である。銘傳大学応用日本語学系碩士班（2000 年）、高雄第一科技大学応用日語系碩士班（2001 年）、政治大学日本語文学系碩士班（2003 年）、台湾大学日本語文学系碩士班（2003 年）、長栄大学日本研究所（2003 年）、南台科技大学応用日語系碩士班（2004 年）、大葉大学応用外国語研究所日文組（2006 年）、東海大学日本語文学系碩士班（2006 年）、淡江大学日本語文学系碩士班（2006 年）などの修士課程が設置された。

高校日本語教育に関しては、1986 年、育達商業職業学校商用日文科設置は戦後台湾高校専門日本語教育の濫觴である。1994 年 9 月から、大学における高校日本語教師養成課程が開始し、1995 年、普通高校における日本語の授業が開設されはじめた。

教育部（日本の文部科学省に当たる）では、高校における英語以外の第二外国語教育を普及させるために、1996年に「推動高級中學選修第二外国語文實驗計畫」（高校第二外国語教育推進実験計画）、1999年に「推動高級中學第二外語教育五年計畫」（高校第二外国語教育推進五カ年計画）、2005年に「推動高級中學第二外語教育五年計畫第二期」（高校第二外国語教育推進五カ年計画第二期）を実施している。高校における第二外国語教育がますます着実に実施され、日本語学習者が低年齢化している。それによって、大学における日本語教育の質の向上が求められるようである。

ちなみに、普通高校で日本語の授業が開始された1996年に、李登輝総統が公民投票によって再選し、初めての台湾民選総統になった。そして、2000年に政権交替で陳水扁氏が総統に当選し、続いて2004年に再選した。前の蒋家統治時代と比べれば、台湾人総統時代の日本語教育政策はだいぶ変わった。

3. 台湾日本語教育の新しい動き

3.1 現状

2006年6月現在、高校以下の学校教育では日本語の正規授業はないが、一部の職業高校には「商用日文科」か「応用日文科」が設けられ、普通高校では日本語教育が選択科目かクラブ活動の一環として施されている。そして、154校ある大学・学院のうち、日本語関係学科——日本語文学系、外国語文学系日本語組、応用日語学系、応用日語系——が設置されているのは42校あるが、学部は44学科⁶、大学院修士課程は13箇所（12校）、博士課程は1箇所ある（表1参照）。

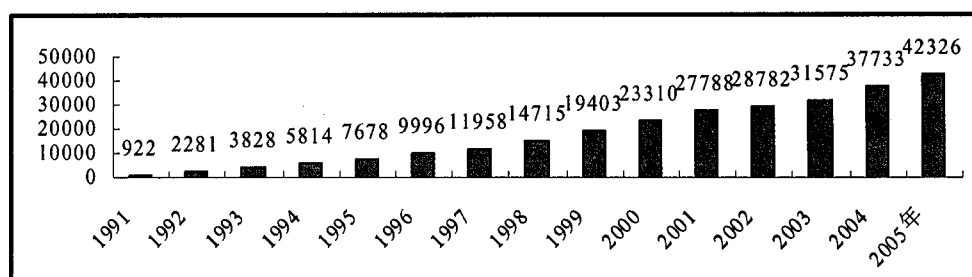
6 名称に日本語の付いていない学科は二つあるが、元智大學應用外語學系は日本語と英語のダブルメジャーで、稻江科技暨管理學院應用語文學系18単位の日本語授業が必修である。そして、95学年度の2006年8月より、淡江大学技術学院応用日本語科は募集停止になるが、高雄餐旅学院応用外国語学科日本語組が設けられる。

(表 1) 台湾の大学・学院における日本語関係学科 (2006 年 6 月現在)

<u>総合大学</u>	<u>科技大学、技術学院</u>
<u>大学部</u>	<u>大学部</u>
中國文化大學日本語文學系	台中技術學院應用日語系
淡江大學日本語文學系	文藻外語學院日本語文系
輔仁大學日本語文學系	和春技術學院應用日語系
東吳大學日本語文學系	高苑科技大學應用外語系日文組
政治大學日本語文學系	東方技術學院應用外語系日文組
東海大學日本語文學系	南榮技術學院應用日語系
台灣大學日本語文學系	景文技術學院應用日語系
銘傳大學應用日語學系	中州技術學院應用外語科日文組
真理大學應用日語學系	環球技術學院應用外語系日文組
元智大學應用外語學系	親民技術學院應用外語科日文組
靜宜大學日本語文學系	高雄第一科技大學應用日語系
大葉大學應用日語學系	南台科技大學應用日語系
慈濟大學醫學院東方語文學系日文組	淡江大學技術學院應用日語系
義守大學應用日語學系	大仁科技大學應用外語系日文組
長榮大學應用日語學系	吳鳳技術學院應用日語系
世新大學日本語文學系	育達商業技術學院應用日語系
真理大學日本語文學系	立德管理學院應用日語學系
中華大學外國語文學系日本語文學組	致遠管理學院應用日語學系
中山醫學大學應用外國語言學系日語組	興國管理學院應用日語學系
<u>大学院修士課程</u>	屏東商業技術學院應用日語系
中國文化大學日本語文學研究所碩士班	修平技術學院應用日語系
東吳大學日本語文學系碩士班	明道管理學院應用日語學系
淡江大學日本研究所	稻江科技暨管理學院應用語文學系
輔仁大學日本語文學系碩士班	開南管理學院應用日語學系
銘傳大學應用日語學系碩士班	致理技術學院應用日語系
台灣大學日本語文學系碩士班	高雄餐旅學院應用外語系日語組
政治大學日本語文學系碩士班	<u>大学院修士課程</u>
長榮大學日本研究所	高雄第一科技大學應用日語系碩士班
大葉大學應用外語研究所日文組	南台科技大學應用日語系碩士班
東海大學日本語文學系碩士班	
淡江大學日本語文學系碩士班	
<u>大学院博士課程</u>	
東吳大學日本語文學系博士班	

日本語能力試験の受験者数は毎年増え、日本国際教育支援協会『平成 17 年度日本語能力試験結果の概要』によれば、2005 年 12 月の試験では 42,326 人の受験者がある（1991－2005 年における台湾の日本語能力試験受験者数は図 1 を参照されたい）。

（図 1）台湾における日本語能力試験受験者数



（藤井（2004：45）、日本国際教育支援協会ホームページを参照）

但し、IT 能力と英語力をもつ英才を育成するのが目標の一つである「挑戦 2008 年国家計画」（2008 年に挑戦する国家計画）が 2002 年 5 月 31 日に告示されて以来、「国際化＝英語化」「外国語＝英語」という外国語教育政策が主流になっている台湾では、日本語教育は多かれ少なかれ影響を受けた。例えば、1993 年から、一部の大学では、もともと新生が「大一外文」（大学一年生外国語履修科目）で履修する外国語を自由選択できるのであったが、英語を所定のレベルに達していない者が英語以外の外国語を履修できない、というように規制する動きが出ている。

前述したような高校、大学の第二外国語政策は台湾日本語教育にどのような影響を及ぼすのか、そして、そういう第二外国語政策により、台湾日本語教育はどのように変化するのか、台湾の日本語教師の一員として関心を持たないわけにはいかないのである。以下、2006 年 6 月現在の台湾日本語教育の現状から、（イ）大学・学院における応用日本語学科の増設（ロ）高校第二外国語教育推進五カ年計画第二期

の実施（ハ）大学における日本語履修の規制、という台湾日本語教育の新しい動きを取り上げ、それが台湾日本語教育に及ぼす影響及び問題点を突き止めてみたいものである。

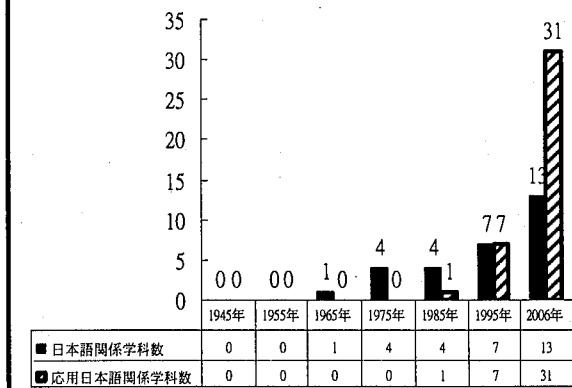
3.2 新しい動き

3.2.1 大学・学院における応用日本語学科の増設

前述したように、台湾における日本語教育機関は統治者の政策により、数量的にばらつきが大きい。日本占領時代では、第二次世界大戦終戦前の 1944 年に、小学校は 155 校、公学校は 944 校あった⁷。それが国民政府になると、日本語を専攻として勉強する場所がなくなった。1963 年に中国文化学院東方語文学系日本語組が設置され、台湾初の戦後高等日本語教育機関となった。その後 3 年おきに淡江大学、輔仁大学、東呉大学に日本語関係学科が設立されたが、1972 年の台日国交断絶によっ

てそれが閉ざされた。前述の 4 校は共に一般日本語教育の機関である。1980 年に台中商業專科学校（後の台中技術学院）応用外語科日文組が成立したが、それが台湾初の応用日本語関係の教育機関である。そして、図 2 で見るように、2006 年 6 月現在では、154 校ある高等教育機関のうち、日本語・応用日本語関係学科は合わせて 44（42 校）ある。

（図 2）台湾の大学における日本語関係学科



日本語教育機関が増えて日本語学習の機会が前より多いのは、多様化社会におい

7 李（1981）付録による。

ていいことであるが、しかし、実際、いろいろな問題が見られた。総合大学系統の日本語文学科と技術大学系統の応用日本語学科との違いは、一般教養の生活日本語と日本文学、日本文化教育を重視するか、分野別専門日本語を重視するか、という点にある⁸と思われるが、しかし、学科名が違うから日本語教育の内容も違うだろうと思ったら、勘違いのことが少なくない。つまり、日本語文学科、応用日本語学科、応用日本語科と名前こそ相違するが、実際の授業の中身を覗いてみると似たり寄つたりの嫌いがあることにすぐ気付く⁹。その原因はいろいろ挙げられようが、一番気になるのはカリキュラムと教師の素質にあると思われる。つまり、いわゆる応用日本語学科では一応、ビジネス重視、IT 重視ということで日本語文学科との相違点をはっきりしてはいるが、専門日本語教育 (Japanese for Specific Purposes) ¹⁰を無視するがゆえに、中国語で商業関係の授業とか IT 関係の授業を行うようになっている。たとえ、学習者側から日本語による専門分野の授業を受けたい、という声があっても、教師陣の問題で、専門日本語の授業をあまり設けられていないのが実情らしい。教師陣の問題というのは、応用日本語学科の教師のほとんどが、総合大学の日本語文学科出身で、ダブルメジャーかマイナーを履修しなかったものには、専門日本語の授業を担当するのは難しいのである。このように専門日本語教育が実際できていない状態で養成 (?) された卒業生に日本語力が不足していると指摘される¹¹の

8 台湾における日本語文学科と応用日本語学科の教育目標の相違について、詳しくは頼 (2004) を参照されたい。

9 蔡 (2001) も応用日本語学科のカリキュラムについて教育目標の不当を指摘している。

10 日本では「専門日本語教育学会」(1999年3月9日に専門日本語教育研究会として発会、2005年4月より改名)という学会があるが、その目的は専門日本語教育に関する学際的な研究の推進、専門日本語教育の研究・教育の発展ならびに会員相互の連携に貢献することにある。詳しくは「専門日本語教育学会」(<http://www.soc.nii.ac.jp/stje/index.html>)を参照されたい。

11 石川・池田 (2004) によれば、台湾の大学の日本語学科・応用日本語学科出身者に不足していると考えられる日本語能力のトップスリーは、(1) 日本語文章を書く能力 (2) ビジネスに関する知識・運用力 (3) 敬語に関する知識・運用力である。

も無理からぬことであろう。ちなみに、外国では応用言語学はあるが、応用日本語、応用英語というような学科名を聞いたことはない¹²。

事実、20 世紀の 90 年代から台湾の技術職業系統の大学・学院で「応用…語科」「応用…語学科」という名の学科が大量的に増えたのは、従来の総合大学の言語学科との区別をつけたいためである。教養と学術に重きを置く総合大学の日本語文学科とは違って、応用日本語学科は実務重視の日本語人材育成が教育目標になるはずである。言い換えれば、日本語の基本的な言語能力と運用能力だけではなく、専門日本語（Japanese for Specific Purposes）を教えるのが本務である。そして、専門日本語には、適任の教師、正しい教育計画、相応しい教材などが必要である。但し、台湾の教育部では博士号をもつ教師数を教育機関への助成金補助の条件に入れたために、ほとんどの大学・学院は、博士号を持っていないものを教師に採用したがいのである。そこには二つの問題点が指摘されよう。一つは、日本語教育に対する認識の有無のことである。もう一つは専門日本語を担当する能力のことである。日本語非主専攻の教師の場合は、博士学位を持っていても、うまく基礎日本語の授業に適任かどうか、問題になるが、普通の日本語学研究、日本文学研究、日本文化研究の博士号を持っている教師の場合は、実務性、多様性、技能性志向の応用日本語学科の本当の教育方針に相応しい授業を担当するには、役に立たないことが考えられるのではなかろうか。

一方、日本語学習者総数は日本語関係学科の増設と相俟っての大幅成長があまり見られなかった。1999 年から 2004 年まで、大学・学院では日本語関係学科が 19 カ所も増設されたにもかかわらず、2004 年の日本語専攻の学習者数は 1999 年に比べて、1,737 人しか増えていなかった¹³。また、高校からの既習者に対する受け皿が未

12 大阪大学日本語学研究室では一部の教師の専攻は応用日本語学になっている。

13 藤井（2004）参照。

だに完備しているとは言えないため、学習内容の繋がりなど、いろいろな問題が起こりつつある。今後、関係業界のニーズ、教育目標の確定、カリキュラムの検討、教師の素質、教師の再教育、教材作成などが要務である。

3.2.2 教育部高校第二外国語教育推進五カ年計画第二期の実施

中等教育の日本語学習者数では、1944 年から今日までの増減が激しいものである。植民地の国語教育であったため、1944 年に中等教育の学生数だけでも 192,748 人あった¹⁴が、その後、日本植民地政権から中国からの国民党政権に代わって、日本語禁止のため、中等教育日本語学習者が皆無に変わった。戦後の台湾高校における外国語教育は英語一辺倒であった。それが、1979 年に海外旅行が開放され、また台日経済交流のニーズに従って日本語が多用されるようになった。そして、1986 年に職業高校で初めての商用日文科が設置され、その後、多くの職業高校に商用日文科、応用日文科ができるようになった。一方、普通高校においては、1995 年に発布された第二外国語教育指導要領「高級中學選修科目第二外國語課程標準」によって日本語がはじめて第二外国語選択科目として指定され¹⁵、日本語の授業が開設された。また、1996－1999 年に第二外国語教育推進実験計画、2000－2004 年に第二外国語教育推進五カ年計画が実施され、2005 年から第二外国語教育推進五カ年計画第二期が実施中である。

1990 年代、いわゆる「哈日族」（日本大好き族）の現われによって一時日本語ブームになったものの、学歴重視の台湾では、大学入試の科目になっていない日本語はやはり英語には敵わないものである。前述したように、2002 年に「国際化＝英語

14 李（1981）による。

15 台湾の普通高校でカリキュラムに第二外国語が選択科目として設けられたのは 1983 年の「高級中學課程標準」によるものであるが、当時、指定されたのはフランス語、ドイツ語とスペイン語であった。そして、2005 年から韓流の影響で、台北市景美女中と台北市明倫高中において韓国語のクラスを増設したが、2006 年 1 月では合わせて 42 人の学習者がある。

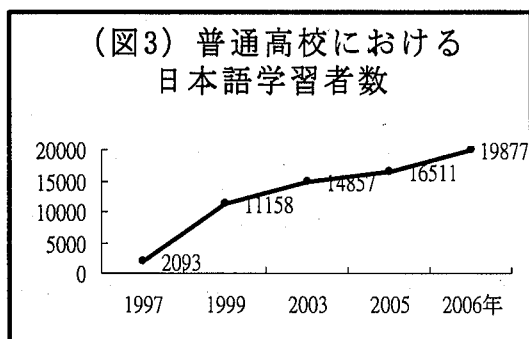
(表 2) 普通高校における第二外国語教育

語別 年度	日本語			フランス語			ドイツ語			スペイン語		
	校数	班数	人数	校数	班数	人数	校数	班数	人数	校数	班数	人数
1997	17	72	2093	10	19	412	6	12	28	1	1	16
1999	54	300	11158	26	62	1948	22	40	1214	9	10	280
2003	109	411	14857	49	94	2828	14	31	933	14	24	688
2005	126	456	16511	54	106	3124	23	30	835	18	26	824
2006	138	567	19877	50	113	3274	16	27	765	17	22	581

(教育部中等教育司による)

化」「外国語＝英語」を唱えるような「2008 年に挑戦する国家計画」が実施されて以来、日本語教育の市場が激減した。中等教育の日本語学習者数で見ると、1999 年は 57,029 人で、2004 年 2 月末現在は 36,597 人（専攻

(図3) 普通高校における日本語学習者数



者 1,928 人、第二外国語学習者 19,059 人) ある¹⁶。但し、普通高校において第二外国語として日本語を履修する学習者数は増える一方である。1997 年の 86 学年度は 2,093 人、1999 年の 88 学年度は 11,158 人、2003 年の 92 学年度は 14,857 人、2005 年 1 月の 93 学年度第 1 学期は 16,511 人、2006 年 1 月の 94 学年度第 1 学期は 19,877 人ある（表 2・図 3 参照）¹⁷。それには日本、日本文化への憧れ、英語学習から逃れたい高校生の心理が潜んでいるのではなかろうか。

16 谷口 (2000)、藤井 (2004) による。

17 教育部中等教育司による。

そして、中等教育の日本語教師から、次のような教育現場での問題点が挙げられている¹⁸。

- (1) 学習者の動機や意欲が希薄で、
学習の継続が難しい。
- (2) 教育目標が不明で、シラバスが
策定されていない。
- (3) 高等教育とリンクされていない。
- (4) 大学入試の指定科目でないため、重視されていない。
- (5) よい教科書・教材がない。
- (6) 日本文化情報が得にくい。
- (7) 授業時間数、時間帯が問題である。
- (8) 学校側の無理解が問題である。

以上のような問題点の多くは、前述した英語独尊の言語教育観によるものだと判断できよう。但し、2004 年より日本語を大学入試の科目に入れようとする考案研究が行われ¹⁹、2005 年 1 月に高校第二外国語教育推進五カ年計画第二期がスタートしたことから考えてみれば、高校日本語教育はこれからも有望だと言えよう²⁰。今後、教師の質、教材の作成、教育の内容、大学との繋がりなどが研究課題になると思われる。

3.2.3 大学における日本語履修の規制

1990 年代、大学における第二外国語教育としての日本語教育も、日本語ブームで

18 藤井（2004）参照。

19 大学入試における日本語科目考案研究について、詳しくは姚・蕭・邱（2004）、趙・頼・邱・黄・篠原・姚（2006）を参照されたい。

20 勿論、日本語教育関係者には、実験 3 年、計画 5 年に第二期計画 5 年というのは長すぎる嫌いがある、と疑念を持つ人もいる。また、日本占領時代では最初から日本語教師養成に力を入れたが、今日では、中等教育教師養成を目的とする師範大学のどこにも、日本語教師養成のための課程が未だに見られない。

中等教育機関と同じように学習者が増えた。特に、1993 年の第二外国語学習自由化により、大学の新生の多くは日本語を履修していた。日本語履修者が英語履修者を上回った記録も見られている。しかし、英語重視のために 2006 年 6 月現在では、いままで自由選択できるとされた第二外国語教育を規制するように教育方針を変えた大学が現れた。後述の東呉大学はその例の一つである。

21 世紀初頭における大学の外国語教育方針を見てみると、政治大学、中央大学、中国文化大学、静宜大学、東呉大学などでは次のように、英語独尊の外国語教育政策をとっている。（下線は引用者）。

(1) 政治大学

凡學分能力測驗成績為 15 級分以上或指定科目英文成績高於 78.7 分者皆可選修「大學外文（一）」。

（「國立政治大學九十三學年度第一學期「大學英文」選課須知」

http://140.119.106.102/aca_register/931/othercourse/W11.htm）

(2) 中央大学

為提昇本校大學部學生之英語學習風氣，並確保中大畢業生一定水準之英語能力，除外語學系學生外（含英美語文學系、法國語文學系），大學部學生須於畢業前，自行報名參加本校語言中心認定之校外英文能力鑑定考試或參加由本校語言中心每年舉辦之英文能力鑑定考試，成績達到本校之標準者（如 TOEFL 550（筆試）/ 213（電腦）分、Cambridge IELTS（劍橋留英考試）6.5 級、語言中心舉辦之校內英文能力鑑定考試 80 分等），方可畢業。未取得考試成績及格證明者均須選修「進修英文」一學年且成績及格，方可畢業。

（「國立中央大學大一外文暨進修英文修課及教學實施辦法」

http://pcl.lc.ncu.edu.tw/chinese/rule/rule_freshman_language.htm）

(3) 中国文化大学

「大一外文領域課程」選課：1. 大學考試分發入學之新生，其指定科目考試「英文」科原始成績在錄取本校學生平均成績（含）以上者，或甄選入學

新生學測「英文」科原始成績在均標（8 級分，含）以上者，得選填欲修習之外文領域課程志願。

（「文化大學 2004 新鮮人」<http://ap2.pccu.edu.tw/freshmen/index-2/index-2.2.htm>）

（4）靜宜大學

基本學術能力課程包括：外文（基本上，大一學生以修習英文為主，亦可申請修習日、德、法、西文）、英文聽講實習、圖書資訊利用、計算機概論、邏輯、「人文素養與社會關懷」。

（「靜宜大學」<http://www.pu.edu.tw/~gec/gec4.htm>）

九十五學年度起入學學生各系須自訂英文能力檢定資格（至少通過全民英檢中級初試，或相當程度之其他檢定測驗），學生於大三以前未達英文檢定資格時，須於畢業前修得 8 學分英文相關課程（含英文 4 學分、專業英語課程、英語進階課程、各系開設之英文課程、輔修及雙主修英文系學分皆可列計），始得畢業。

（「靜宜大學教務處通知 95.1.13」

<http://www.pu.edu.tw/~ecology/englishcourse.doc>）

（5）東吳大學

94 學年度大一新生除英文系外，均需修讀大一英文；（中略）新生若通過全民英檢中級初試或英文學測、考試入學成績達頂標者，得選修大一英文或其他外文（日、德文）

（東吳大學「94 學年度第一學期修讀大一外文選課相關注意事宜」）

そういう英語独尊の外国語教育方針のせいで、大学における日本語教育が規制される結果になっているのは事実である。東吳大学を例に見てみると、1993－2004 年度の新入生の三分の一以上が日本語を第二外国語として履修していた（表 3 を参照されたい）が、2005 年 8 月に始まる 94 学期より、英語検定試験で「中級初試」というレベルに達しなかった新入生が、英語以外の外国語を履修してはいけないこと

になっている。もともと、日本語ブームの時代に比べて、すでに減少している日本語履修者は、もっと減るようになった（図4参照）。

このような大学における外国語教育方針の変更には、実は英語重視のほかに、「日本敵視－日本嫌悪－日本語拒否－日本語無視」というような歴史的要因、社会的要因による心理が潜められているのではないかと思われる²¹。しかし、異文化理解の重要性が唱えられ、多文化共生という概念が強調されている今日では、英語独尊の価値観こそ時代遅れだと言えよう。台湾日本語教育の実際について考察する際、このような歴史的要因、社会的要因を考慮に入れるべきではないかと思われる。

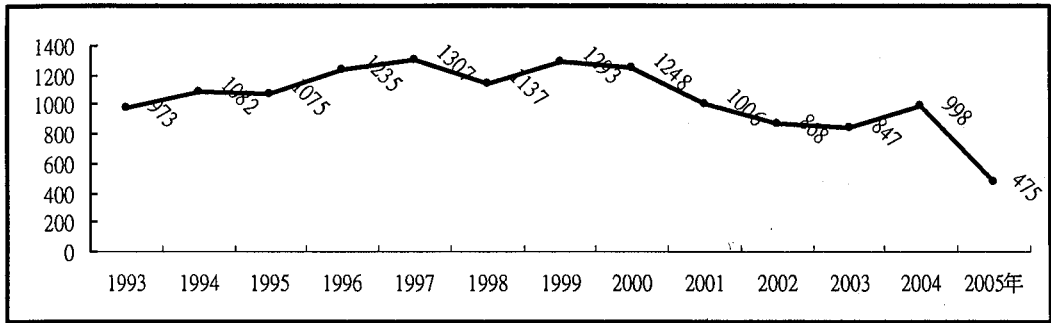
（表3）東呉大学における新入生日文（一）履修状況

履修者数 年度		日 間 部			夜 間 部			合 計		
		人 数		%	人 数		%	人 数		%
		J	S		J	S		J	S	
1993		633	1788	35.40	340	718	47.35	973	2506	38.83
1994		709	1857	38.18	373	769	48.50	1082	2626	41.20
1995		729	1853	39.34	346	743	46.57	1075	2596	41.41
1996		785	1917	40.95	450	801	56.18	1235	2718	45.44
1997		857	2075	41.30	450	811	55.49	1307	2886	45.29
1998		846	2001	42.28	291	821	35.44	1137	2822	40.29
1999		880	2010	43.78	413	970	42.58	1293	2980	43.39
2000		1087	2531	42.95	161	329	48.94	1248	2680	46.57
2001	前期	904	2573	35.13	102	266	38.35	1006	2839	35.44
	後期	877	2481	35.35	100	238	42.02	977	2719	35.93
2002	前期	788	2566	30.71	80	128	62.50	868	2694	32.22
	後期	763	2356	32.39	76	128	59.38	839	2484	33.78
2003	前期	724	2544	28.46	123	326	37.73	847	2870	29.51
	後期	734	2366	31.02	114	280	40.71	851	2646	32.16
2004	前期	880	2543	34.60	118	311	37.94	998	2854	34.97
	後期	835	2424	34.45	116	291	39.86	951	2715	35.03

注：東呉大学教務処による。J は非日本語学科日本語履修者数、S は非日本語学科新入生数を表す。

21 2006 年 2 月に起こった鳥来戦死者慰霊碑の碑文事件も、日本語に対する認知によることである。

(図4) 東呉大学における日文(一)履修者数



注：2001—2005 年度は前期による。

高校日本語教育の勃興に対比した大学日本語学習者数の激減(図3、4を参照されたい)はどんなことを反映しているのか、深刻な問題だと言わざるを得ない。大学における英語独尊の外国語教育は、第二外国語教育の質と量の向上、第二外国語教育の国際文化学習環境の構築を原則とする²²普通高校の第二外国語教育との繋がりを断つ恐れが大いにある。現在、専門別日本語教育のニーズが高まっているが、高校からの日本語既習者の入学により、もっと高度の教育内容の実現ができ、大学における日本語教育のレベルアップが期待されるので、今後、大学における日本語履修制限の緩和を謀るのが急務である。勿論、それに相俟って、クラス編成、カリキュラム、シラバス、指導法、教材作成、教室活動などにおける新しい問題が増えると考えられるので、それに組み込んで頑張るべきである。

4. 結び

筆者はかつて、台湾における日本語教育政策を、日本占領時代は強制政策に懐柔

22 教育部(2005)「推動高級中學第二外語教育第二期五年計畫」による。

政策、蔣家統治時代は禁止政策に緩和政策、台湾人総統時代は開放政策に規制政策である、と指摘したことがある²³。勿論、台湾人総統時代では「日本語規制」とはっきり明示した言語政策を取っていないが、しかし、英語独尊という社会気風が作られたため、日本語を含めた第二外国語教育が制限される結果になっている。グローバル化を求めるには、特定の外国語独尊は禁物だと思われる。植民地時代や独裁政権時代とは違って、21世紀の多文化共生時代における外国語教育の最終目標は異文化理解にあると思われる。そして、外国語学習によって異文化を理解すると同時に、目標言語による母文化の陳述力を身につけるのが大切である。一時、政治的理由で近くて遠い関係になっていた台湾と日本のことだから、今後、日本語学習を通して「知日派」の日本理解者、台日交流の架け橋になるような日本語人材を養成するのが要務であろう。そして、2006年6月現在における高校日本語教育の新しい動きが台湾日本語教育の新しい展開をもたらしてくれる、と期待してよかろうが、もっと充実した教育内容ができるようになるには、政府がよりよい言語政策を工夫するほか、日本語教師の一人一人の努力により、相応しい日本語学習環境の構築、教育計画の設定、指導案の工夫、評価制度の検討などが求められる。そして、国際化を図るだけではなく、地域性を重視する本土化の観点も疎かにしてはならないのである。

仄聞するところでは、多くの高校日文科や大学応用日本語学科では財団法人日本国際教育支援協会主催の日本語能力試験に合格することを学生の卒業条件にしているし、また、教育部の関係者も一部の大学日本語教育関係者に、同日本語能力試験合格を学生の卒業条件にしてほしいと要求したという。評価によって学習成果を図るのは語学教育において欠かせないことであるが、筆記試験中心の台湾英語教育の失敗に鑑みると、台湾日本語教育では、もっと教育目標やニーズを考慮に入れた評

23 頼（2005a）を参照されたい。

価システムができるように、祈念してやまないものである。

参考文献

石川清彦・池田万紀「日系企業が期待する日本語能力」『いろは 16』、台北：財団法人交流協会、2004

教育部中等教育司「高級中學選修科目第二外國語課程標準」、台北：教育部、1995

教育部中等教育司「推動高級中學第二外語教育第二期五年計畫」、台北：教育部、2005

呉 密察監修『台灣史小事典』、台北：遠流出版、2000

黄 宣範『語言、社會與族群意識』、台北：文鶴出版、1995（2004 新版）

蔡 茂豐「応用日本語学科のカリキュラムについて」『銘傳日本語教育』1-21 頁、台北：銘傳大学日本語文学科、2001

蔡 茂豐『台灣日本語教育の史的研究（上下）』、台北：大新書局、2003

財団法人日本国際教育支援協会『平成 16 年度日本語能力試験結果の概要』、2005
『平成 17 年度日本語能力試験結果の概要』、2006

台灣教育會『台灣教育沿革誌』、1939（台北：南天書局復刻、1995 年）

谷口龍子『台灣における日本語教育事情調査報告書平成 11 年度』、東京：財団法人交流協会、2000

趙順文・賴錦雀・邱榮金・黃淑燕・篠原信行・姚霞玲『九十四學年度第二外語日語考科試題研發計畫』、台北：大學入學考試中心、2006

藤井彰二『台灣における日本語教育事情調査報告書平成 15 年度』、東京：財団法人交流協会、2004

姚霞玲・蕭次融・邱美智『高中第二外語日語考科初探』、台北：大學入學考試中心、2004

- 頼 錦雀「台湾における『哈日』現象と日本語教育」『天理臺灣學會年報』第 11 號、65-73 頁、奈良：天理台湾学会、2002
- 頼 錦雀「21 世紀の日本語人材育成を考える」『日本学と台湾学』第三号、205-228 頁、台中：静宜大学日本語文学科、2004
- 頼 錦雀「台湾の日本語教育政策に見る台湾人の日本観」『天理台湾学会第 15 回研究大会台湾大会報告論文集』B4-1-B4-22 頁、日本天理、2005a
- 頼 錦雀「台湾日本語教育年表（1895-2005）」『日本学と台湾学』第四号、148-165 頁、台中：静宜大学日本語文学科、2005b
- 李 園会『日本統治下における台湾初等教育の研究 下』、台中：省立台中師範专科学校、1981

台湾・教育部 2005 年 2 月 1 日『電子報』<<http://epaper.edu.tw/104/number.htm>>

2005 年 2 月 10 日参照